

## 知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

&lt;2013年1月&gt;

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

韓国弁理士 金 成鎬

去年12月に引き続き、今年に入っても、サムスン電子とLG電子間の特許侵害訴訟に関する記事が目を見えない中、韓国政府までも仲裁に励んでいるようである。

8日付デジタルタイムズによると、業界によると、昨年相次いだ訴訟攻防でサムスン・ディスプレイとLGディスプレイの争いが感情のもつれに広がっている中で、主務省庁である知識経済部が仲裁に乗り出す構えだ。そして、20日付韓国経済新聞によると、韓国政府の知経部成長動力室長は18日、LGディスプレイ社長に会って、サムスンとの特許訴訟の行方について意見を交わした。室長は22日、三星ディスプレイ社長とも面談を行う予定だ。室長は「両社間の紛争がうまく解決されるようにそれぞれの立場を聞くための出合いを提案した」とし、「両社の最高経営者 (CEO) よりサムスン・グループやLGグループ次元で議論すべき事案であるだけに、すぐに解決策を検索するのは難しいが、妥結点を見つけることができるだろう」と述べた。8日付デジタルタイムズによると、しかし、業界では、双方がすでに訴訟を通じて法的判断を求めた状態で、劇的に和解する可能性は低いと見ている。特に訴訟の争点となっているIPS (In Plane Switching) とPLS (Plane to Line Switching) などが両社のディスプレイ技術の根本となるものなので譲歩が容易ではない状況だ。現在進行中の訴訟は、特許技術のものであり、政府が割り込む余地が多くないというのに、大型有機発光ダイオード (OLED) パネルなど、両社の技術競争がより一層激しくなっており、双方の和解は容易ではない見通しだ。また、最近LGの55インチTV用OLEDパネルの発売など、大型OLEDパネルの量産を巡って熾

烈な競争を予告しており、技術力の攻防はさらに激化する可能性が高い。

18日付朝鮮日報によると、サムスン側は去る15日、特許審判院に「LGディスプレイが保有するLCDパネルの構造と設計に関する特許3件は無効」と特許無効審判を請求した。先立って昨年末LG側はサムスン電子のタブレットPCギャラクシーノート10.1に使われた技術が、自社の特許を侵害したとして、生産・販売禁止訴訟を起こした。当該特許は、LCDパネルの構造と設計技術などで、LG側仮処分申請の根拠となった主要な技術である。

韓国では2012年12月に大統領選挙があつて、今年1月からは大統領職引継委員会が政府の再編などを検討している。その中では特許庁の関連部門の変化も予想されている。

10日付電子新聞によると、大統領職引継委員会は、副総理級の未来創造科学部の新設を検討している。未来創造科学部は、現政権で無くなっていた科学技術部の復活だけでなく、他の省庁の業務を大幅受け入れると予想される。大統領直属の未来企画委員会、国家科学技術委員会、国家知識財産委員会、放送通信委員会、教育科学技術部、知識経済部、企画財政部など7～8つの省庁の業務調整と位相縮小、または業務移管が避けられない。知的財産 (IP) 専門部署である特許庁の未来創造科学部傘下への移転も考えられる。11日付毎日経済新聞によると、今まで議論された未来創造科学部の領域は「高等教育」、「科学技術」、「特許」、「R&D予算編成・執行」、「産業人材養成」などを含むものと知られている。

## 《訴訟関係》

- ▲サムスン-アップル間の特許戦争、相互提訴した米国ITCの輸入禁止最終判定1～2月に相次いで結論が出る。(2日 電子)
- ▲インターデジタルが2日、報道資料を通じてサムスン電子、ノキアなどが発売した3G及び4G移动通信機器が特許を侵害したとし、ITCに輸入禁止を申請したと明らかにした。(3日 マネ)
- ▲米国ITC、「サムスン-アップル事件」最終判定2月に延期 (3日 ファ)
- ▲2日、ブルームバーグ通信によれば、米国カリフォルニア北部地方裁判所のルーシーゴー判事は、サムスン-

- アップル訴訟において、サムスン電子の製品販売情報の非公開要請を受け入れなかった。(3日 アイ)
- ▲サムスン-アップル間の特許訴訟関連の米国内本案訴訟が、来る8日から続開される予定。(3日 イー)
  - ▲年間処方金額が1千億ウォン台を越える天然物の胃腸薬を守ろうとする韓国内1位の東亜(トニア)製薬と市場を食い荒らそうと狙う6つの製薬会社との特許攻防が加熱(4日 連合)
  - ▲ブルームバーグ通信によれば、米国デラウェア州のウィルミントン裁判所は、高速メモリーチップ技術関連の特許侵害訴訟で有利な位置を占めようと、関連書類破棄作業をしたラムバス社の役員に対する制裁として、12の特許権の執行を禁止するという判決を下した。(4日 ソ経)
  - ▲昨年米国での特許訴訟のうち、パテント・トロールが提起した訴訟は60%を越えたと集計されたが、最近になって韓国内の企業がパテント・トロールの主なターゲットになっているという(4日 ファ)
  - ▲米国裁判所が、アップルのオンライン・アプリケーション・マーケットの名称である「アップストア(app store)」がアップルの固有商標でないと判決した。(4日 韓経)
  - ▲最高裁判所、代表理事の決裁なしに会社と自身の共同名義で特許を出願して会社に財産上の損害を及ぼした嫌疑で起訴された電子部品会社役員に対する上告審で、有罪判決の原審を破棄し地方裁判所に還送した。裁判部は、事前の継承契約などの特別な事情がない限り、従業員が自分名義で特許を出願しても自身の権利を行使したものであって、業務上背任罪が成立する余地がないと判示した。(8日 毎経)
  - ▲政府がサムスン・ディスプレイとLGディスプレイ間の特許訴訟などの葛藤を解消するために進み出る見通し(8日 デジ)
  - ▲8日外信によれば、米国法務部と特許庁は、「フランド(FRAND)」と呼ばれる必須標準特許を基に、競争会社の製品に販売禁止措置を下すことができないようにする内容の共同政策声明を、米国国際貿易委員会の委員長に発送した。(10日 毎経)
  - ▲米国国際貿易委員会は、当初9日(現地時間)、サムスン電子がアップルの特許4件を侵害したという昨年10月の予備判定に対する再審査の有無を決定する予定だったが、23日に延期した。(11日 ニュ)
  - ▲サムスン電子とアップルが、ギャラクシーS3や 아이폰5など、すでに特許訴訟対象に入っている機器以外に、今後出る新製品を訴訟に含ませないことで合意した。(17日 韓経)
  - ▲米国で活動中である反パテント・トロール団体の最新資料によれば、昨年(1月~11月)パテント・トロールから最も多い訴訟にあった1位の企業はアップル(35件)、2位と3位はサムスン電子(32件)とLG電子(20件)であると明らかになった。(17日 ソ経)
  - ▲オランダのハーグ裁判所は16日、サムスン電子のタブレットPC「ギャラクシータブ」がアップルのデザイン特許を侵害しなかったという判決を下した。(18日 朝鮮)
  - ▲17日、法曹界によれば、サムスンは去る15日、特許審判院にLGディスプレイが保有した特許3件は無効とし、特許無効審判を請求した。(18日 毎経)
  - ▲22日、業界によれば、米国ITCは、サムスン電子がアップルの特許を侵害したという予備判定に対する再審の有無を決定し、ドイツのマンハイム裁判所は25日、サムスン電子がアップルの製品に対して提起した特許侵害の本案訴訟に対する判決を下す予定。(23日 デジ)
  - ▲昨年にアップルとグーグルの場合、特許管理と訴訟管理の費用が研究開発予算を越えたことが分かった。(24日 デジ)
  - ▲23日、関連業界及び政府などによれば、政府がサムスンとLG両社の紛争仲裁に進み出た中で、両社共に内部的にクロスライセンスについて詳しく調べていると伝えられた(24日 ソ経)
  - ▲米国国際貿易委員会(ITC)は23日、サムスンとアップルの特許紛争に関する予備判決を再審議することに決めた。(25日 中央)
  - ▲24日(現地時間)、特許専門ブログ・フォースペイトンツによると、ドイツのマンハイム地方裁判所のアンドレア・ボス判事は、アップルが自社の特許4件を侵害したとしたサムスン電子の主張3件について判決を先送りした。(25日 アイ)
  - ▲28日、関連業界によれば、米国で活動中である新生パテント・トロールが最近、サムスン電子とLG電子を相手に携帯電話技術の特許侵害訴訟を提起したことが確認されたが、特に、このパテント・トロールは、他のパテント・トロールから特許を譲り受けて、これを土台に訴訟を提起している。(29日 ソ経)
  - ▲外信によれば、米国カリフォルニア州連邦北部地方裁判所のサンノゼ支部は30日、陪審員団の評決を覆してサムスン電子がアップルの特許の一部を意図的に侵害しなかったという判決を下した。(31日 東亜)

《行政》

- ▲特許庁は、本年度の事業予算を昨年より273億ウォン増えた4,327億ウォンで確定したと3日明らかにした。(4日 電子)
- ▲企業の知識財産戦略樹立を支援するR&D特許センターが「韓国知識財産戦略院」として再誕生する。(8日 電子)
- ▲大統領職引継委員会が、新設した未来創造科学部の副総理級への格上げを検討する予定(10日 電子)
- ▲未来創造科学部の業務領域をめぐって意見がまちまちである中、大統領職の引継委員会側が研究開発予算編成及び執行は勿論、ICT(情報通信)まで含む巨大部署を構想していると伝わる。(11日 毎経)

《実務関係》

- ▲主要IP5ヶ国連合体である「IP5」が最近発表した「IP5統計」によれば、2011年基準の韓中日3国特許出願件数は、前年対比15.7%増加の104万7,900件で、初めて100万件を突破(2日 電子)

《その他》

- ▲韓国電子情報通信産業振興会の特許支援センターが発表した「電子-IT企業知識財産実態調査」によれば、当該分野の企業において、IP専門担当人材はもちろん、兼任人材も全く無い企業が22.6%に達するなど、知財権に対する投資が依然として不十分なことが明らかになった。(5日 電子)
- ▲電子新聞とクアングト研究所が共同で、アップル、グーグル、サムスン電子、マイクロソフトなど、15のグローバルIT大企業の特許ポートフォリオを分析した結果、企業の大部分がサムスン-アップル訴訟以後、特許確保に積極的に乗り出したことが明らかになった。(9日 電子)
- ▲サムスン電子とLG電子の買入れ特許比率は6.8%と3.1%である反面、グーグルは66.3%、アップルは49.6%に達し、フェイスブックは96.0%と絶対的に高い。(11日 電子)
- ▲特許庁は、2012年産業財産権出願現況を暫定集計した結果、出願が合計40万件余りで、2011年37万件余りに比べて約8%増加したと16日明らかにした。(16日 ファ)
- ▲世界銀行によれば、2011年、国家間の知識財産ライセンシング市場は2,400億ドルに達したが、これは2年ぶりに20%も成長したし、1,000億ドルを突破してわずか7年ぶりに市場が2.5倍成長した(22日 毎経)

※媒体の正式名称(発行社)。

韓経:韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、朝鮮:朝鮮日報(朝鮮日報社)、東亜:東亜日報(東亜日報社)、中央:中央日報(中央日報社)、世界:世界日報(世界日報社)、文化:文化日報(文化日報社)、明日:明日新聞(明日新聞)、ソ経:ソウル経済新聞(ソウル経済新聞)、ヘラ:ヘラルド経済(ヘラルド)、アジ:アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、毎経:毎日経済(毎日経済新聞社)、電子:電子新聞(電子新聞社)、デジ:デジタルタイムス(文化日報社)、ファ:ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、朝ピ:朝鮮ピズ(朝鮮経済社)、ニュ:ニューシス(ニューシス社)、ニュ1:ニュース1(マネー・トゥデイ)、イー:イーデイリー(イーデイリー社)、マネ:マネートウデイ(マネートウデイ社)、アイ:アイニュース24(アイニュース24社)、法律:法律新聞(法律新聞社)。

SUN・GROUP - 企業のグローバル化経営に資する知財戦略の実践集団 -

藤本昇特許事務所

代表 弁理士 藤本昇 (意匠・機械・知財紛争・訴訟・鑑定・契約)

【URL】  
<http://www.sun-group.co.jp>

パートナー 弁理士  
中谷 寛昭(化学)

パートナー 弁理士  
野村 慎一(意匠・税関)

グループパートナー 弁理士  
薬丸 誠一(機械・電気・電子)

【大阪】  
〒542-0081  
大阪市中央区南船場  
1-15-14  
堺筋稲畑ビル2F  
(総合受付5F)

弁理士 小山 雄一(化学・国際)

弁理士 北田 明(機械・制御)

弁理士 白井里央子(商標・不競法)

弁理士 山本 淳也(機械・制御)

弁理士 田中 成幸(商標・不競法)

弁理士 井澤真樹子(化学)

弁理士 浅野 令子(意匠・著作権)

弁理士 大川 博之(機械・制御)

弁理士 日東 伸二(化学)

弁理士 上田 雅子(化学・化学工学・国際)

弁理士 石井 隆明(意匠)

弁理士 波止元 圭(機械・制御)

【東京】  
〒105-0004  
東京都港区新橋4-5-1  
アーバン新橋ビル3F

【大阪】TEL:06-6271-7908 FAX:06-6271-7910 【東京】TEL:03-5777-5689 FAX:03-5777-5685 【E-mail】[info@sun-group.co.jp](mailto:info@sun-group.co.jp)

株式会社ネットス

内外国の知財情報の調査・パテントマップ・知財情報の加工・解析・翻訳

代表取締役社長 藤本 周一

【大阪】TEL:06-6261-2990 FAX:06-6261-2993

取締役 田村 勝宏 取締役 川原 丈夫

【東京】TEL:03-5777-3263 FAX:03-5777-3264  
【E-mail】[nets@sun-group.co.jp](mailto:nets@sun-group.co.jp)

株式会社パトラ

知財教育・PBS・外国法務

リーダー  
亀井加奈子

【大阪】TEL:06-6271-2383 FAX:06-6271-7910

【東京】TEL:03-5777-5689 FAX:03-5777-5685  
【E-mail】[patra@sun-group.co.jp](mailto:patra@sun-group.co.jp)